

( 参 考 资 料 )



## 令和4年度決算における施策効果の主なもの

この「施策効果の主なもの」は、令和4年度の主要施策のうち、明確に成果が現れたもの等を各部ごとにまとめたものです。

※「部名」は、令和5年4月1日現在の組織に基づいています。

### 1 知事戦略部

実施事業	施策効果の内容	R3実績	R4実績
官民共創コミュニティの育成	令和3年度と同様に、県内3地域において地域別ワークショップを開催し、行政や企業・団体、地域住民など多様なメンバーが参加した。	<ul style="list-style-type: none"> <li>ファシリテーター養成研修参加者 県職員33人、市町村職員36人(26市町村)</li> <li>地域別ワークショップ参加者 甘楽富岡50人、利根沼田44人、桐生みどり49人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ファシリテーター養成研修参加者 県職員33人、市町村職員39人(23市町村)</li> <li>地域別ワークショップ参加者 北群馬渋川53人、多野藤岡43人、吾妻57人</li> </ul>
「湯けむりフォーラム2022」の開催	初のリアル開催のカンファレンスイベントに、県内外から、民間、行政、学識分野等におけるトップリーダーなどが参加した。	-	参加者数 297名
官民共創による政策実現のためのオンラインプラットフォーム	官民共創による政策実現のためのオンラインプラットフォーム「PoliPoli Gov」を自治体として初めて導入し、意見募集を行った。	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>意見募集 6テーマ</li> <li>意見件数 666件</li> </ul>
群馬県動画・放送スタジオ	動画・放送スタジオ「tsulunos」における動画の再生回数は、目標の1,500万回にわずかに届かなかったが、達成率は93%と順調に伸びてきている。	制作本数：2,456本 再生回数：6,288,187回	制作本数：1,269本 再生回数：13,936,377回
官民共創スペース運営・活用	官民共創スペース「NETSUGEN」について、月額会員数は法人、個人とも順調に推移しており、いずれも前年度を上回った。	月額法人会員 54社 月額個人会員 36人 (R4.3.31時点)	月額法人会員 65社 月額個人会員 65人 (R5.3.31時点)
デジタル基盤整備	第5次県庁情報通信ネットワークを令和4年10月に稼働させ、ビジネスチャットやWeb会議ツール等を利用できるクラウドサービスを導入し、会議などの業務の効率化を進めたほか、自宅から県庁ネットワークに接続する仕組みを導入し、テレワークを推進した。	Web会議開催件数令和3年度下半期 1,188件 在宅勤務延べ実施者数(知事部局) 令和3年度下半期 8,870人	Web会議開催件数令和4年度下半期 9,182件 在宅勤務延べ実施者数(知事部局) 令和4年度下半期 13,174人
マイナンバーカード取得促進	商業施設に特設ブースを設置することやクオカードその他の各種インセンティブ施策を実施することで、マイナンバーカードの交付率を向上させた。	人口に対する交付枚数率 (R4.4.1) 36.7%	人口に対する交付枚数率 (R5.3月末) 64.5%

住宅用太陽光発電設備等共同購入	太陽光発電設備(10キロワット以下)や蓄電池等を市場価格比で約20%割引で購入できた。	購入費用約20~30%低減 885件申込 109件成約	購入費用約20%低減 1,594件申込 151件成約
群馬版MaaS「GunMaaS」(グンマース)のサービス開始	過度なマイカー依存から公共交通への転換を促すため、群馬版MaaS「GunMaaS」(グンマース)を実装し、令和5年3月15日にサービスを開始した。	—	登録者数 4,401人 (R5.3末時点)

## 2 総務部

実施事業	施策効果の内容	R3実績	R4実績
障害者雇用推進	会計年度任用職員(障害者枠)及びチャレンジウィズぐんまによる非常勤職員の採用を実施し、令和4年度は県庁及び地域機関等で最大58人を雇用了。 また、障害者職業生活相談員を総務事務管理課に3名配置し、障害のある職員や所属の相談・支援体制を整備した。	障害者雇用率 2.67%(R3.6.1時点)	障害者雇用率 2.68%(R4.6.1時点)
収入未済額縮減対策	法令に基づいた適正・公平な賦課徴収を念頭に、納税者に対して親切丁寧な対応と十分な説明を行うことで、納得と理解を得て納税してもらえる環境を整えるとともに、税の滞納に対しては、一人ひとりの実情に即したきめ細かい滞納整理を行っている。 適正・公平な賦課徴収に向けては、数値目標の設定や進行管理を行い、効果及び効率を検証しながら重点的に対策を行ったほか、市町村との連携強化を図ることで、収入確保に努めた。 令和4年度の収入未済額は前年度から増加したが、これは年度末に納税された軽油引取税が、県の歳入となる時期の変更により令和5年度の歳入となったことによるものである。この特殊要因を除くと、実質の収入未済額は131,613千円の縮減となった。	収入未済額 縮減額※ 339,090千円  ※新型コロナウイルスに係る特例猶予の影響を除く	収入未済額 縮減額※ 131,613千円  ※軽油引取税の特殊要因を除く

## 3 地域創生部

実施事業	施策効果の内容	R3実績	R4実績
ぐんま暮らしブランド化推進	東京都千代田区に開設している「ぐんま暮らし支援センター」で専任相談員が移住・就職の相談に応じるとともに、市町村と連携した移住相談会や移住セミナーの開催(オンライン含む)、各種動画の制作を実施した。 また、移住希望者と地域をつなげる移住コーディネーターのほか、移住の現場できめ細かな支援を行う人材を育成するため、「地域の顔育成研修」を実施するなど、移住者の受入体制整備に取り組んだ。 令和4年度における本県の移住相談窓口への相談件数は、平成27年度にぐんま暮らし支援センターを設置して以来、最多となった。	相談件数 3,123件	相談件数 4,833件
群響改革プランの推進	群馬交響楽団が日本一の地方オーケストラになるために、人口100万人あたりの演奏会入場者数をNo.1にする5年計画の2年目である。改革の一環として、令和4年度からGTシンフォニック・シリーズの開始や群響スペシャルコンサートの開催などにより、目標達成に向けた取組を展開している。	・演奏会入場者数 62,800人	・演奏会入場者数 106,908人  (うちGTシンフォニック・シリーズ入場者数) 7,917人

埴輪王国ぐんまの推進	「群馬県立歴史博物館イノベーション文化観光拠点計画」に基づき、県内出土埴輪の3Dアーカイブ化をはじめ、デジタル技術を活用した展示の充実及び多言語化を進め、近現代展示室のリニューアルを実施した。 また、子どもたちの東国文化への理解や地域への誇りと愛着を深めるため、学校の授業で「東国文化副読本」(デジタル版・冊子)の活用を働きかけなどを行ったほか、本県の歴史文化遺産の価値を再認識し、イメージアップを図るため、埴輪や古墳などの魅力を紹介する動画を公開した。	・歴史博物館来館者数 73,832人 ・動画制作本数 累計12本 ・再生回数 累計36,280回	・歴史博物館来館者数 90,910人 ・動画制作本数 累計14本 ・再生回数 累計58,900回
ぐんまの寺社魅力発掘・発信	4年計画の4年目であり、県内の近世装飾寺社建築を中心とした寺社文化について行った総合調査の成果をアプリや講演会等で発信し、寺社文化の魅力を紹介することができた。なお、スマホアプリ「ぐんま寺社めぐり」のダウンロード数は着実に伸びている。	ダウンロード数 3,010件	ダウンロード数 3,595件
競技力向上対策(ジュニア選手の発掘と育成)	・ぐんまプレキッズ事業(2年目)を実施した。小学3年生の応募者292名から133名を選考し、3会場(前橋・太田・沼田)で年間各20回程度の実技練習を実施した。栄養指導(各1回)、競技種目体験(17種目28日間、延べ304名参加)も行った。効果測定(各2回実施)により、児童の体力測定数値の上昇が確認できた。 ・小学4～6年生を対象としたジュニア選手発掘育成プログラム(ぐんまスーパーキッズプロジェクト事業)を13競技で継続実施している。	・小学3年生50人参加 講習会9回実施 動画13本配信 ・13競技99人参加	・小学3年生133人参加 ・小学校4年生(継続者)37名参加 ・13競技98人参加

#### 4 生活こども部

実施事業	施策効果の内容	R3実績	R4実績
インターネット上の誹謗中傷相談窓口の運営	社会問題化しているインターネット上の誹謗中傷に対応するため、相談窓口を設置し、相談員が具体的な対処方法等の助言を行うほか、必要に応じて法律相談を実施した。	相談件数 288件 相談人員 76人	相談件数 236件 相談人員 76人
ぐんまパートナーシップ宣誓制度の運用	多様な県民が支え合い活躍する共生社会の実現を目的として、性的マイノリティ当事者の方が、お互いを人生のパートナーとすることを宣誓された事実を県として公に証明する制度である「ぐんまパートナーシップ宣誓制度」を運用した。	宣誓件数 16件	宣誓件数 16件
性犯罪・性暴力被害者への支援	「群馬県性暴力被害者サポートセンター」(Saveぐんま)を運営し、性犯罪・性暴力の被害者に対する相談・付添い等の直接支援や専門相談(心理カウンセリング、法律相談)、産婦人科医療の支援等をワンストップで行い、被害者の心身の負担軽減と早期の健康回復並びに被害の潜在化防止を図った。	相談件数 591件	相談件数 991件
不安を抱える女性へのつながりサポート相談支援「ぐんま・ほほえみネット」	NPO法人等に委託し、電話相談のほか、SNSを活用した相談やアウトリーチ、同行支援などそれぞれの女性に対応したサポートを実施した。	相談件数 (9月～3月) 799件	相談件数 1,137件
市民活動支援	①NPO法人・企業・県民・行政の協働を推進するため、全県的な課題解決に向けたテーマ型協働ミーティングを開催した。 ②市民活動相談窓口の充実のため、県NPO・ボランティアサロンぐんまの機能を強化するとともに市町村窓口の機能強化を支援した。	①テーマ型 2回開催 延326名参加 ②相談件数 1,801件/年	①テーマ型 2回開催 延192名参加 ②相談件数 1,321件/年
子どもの居場所の充実	子どもの居場所づくりマッチングコーディネーターが子どもの居場所における食材等の支援ニーズと社会資源のマッチングを行い、前年度を上回るマッチングを成立させた。	マッチング成立件数 217件	マッチング成立件数 266件

「靈感商法特別法律相談」の実施	靈感商法による被害者を救済するため、弁護士による無料相談を実施した。	-	相談件数 9件
-----------------	------------------------------------	---	------------

## 5 健康福祉部

実施事業	施策効果の内容	R3実績	R4実績
医師確保対策	群馬大学医学部医学科の地域医療卒業生や県外医学生等に対して修学資金を貸与したほか、特に医師が不足する診療科の研修医に修学研修資金を貸与するなど、本県の地域医療を支える医師の育成・確保を図った。 また、病院PR動画の作成・公開やオンラインによる病院説明会の開催など臨床研修病院への支援や、県外医学生に対する病院見学等助成などを実施した。こうした取組により、臨床研修医の採用を決めるマッチングは、3年連続で100人以上という高水準を維持した。	臨床研修医マッチング数 112人	臨床研修医マッチング数 108人
介護ロボット等導入支援	介護従事者の負担軽減と業務の効率化を図るため、介護施設等115か所における介護ロボットやICT機器等の導入を支援した。	介護ロボット 86台 通信環境整備 18事業所 ICT機器 26事業所	介護ロボット 378台 通信環境整備 20事業所 ICT機器 35事業所
ぐんま健康ポイント制度(G-WALK+)普及促進	県民の健康寿命の延伸を図るため、群馬県公式アプリ「G-WALK+」の活用促進を図った。本アプリのインストール数はR5年3月末で4万3千件となり、参加者の32%、約1万1千人で、平均歩数が2千歩程度増加した。	インストール数 2万7千件	インストール数 4万3千件
新型コロナワクチン接種体制整備	東毛ワクチン接種センター(旧蕪川西小学校)及び県央ワクチン接種センター(Gメッセ群馬)の設置・運営や、県内企業・団体の協賛により実施したワクチン接種のインセンティブなど様々な対応をオール群馬の体制で取り組んだことにより、3回目接種について、全国トップクラスのスピードでワクチン接種を推進することができた。	接種回数(県営セ／全県) 949,823回／ 4,091,905回 ※23.2%が県営センターで接種。 20・30代の接種率(初回接種) 8週連続全国1位(令和3年9月下旬～)	3回目接種回数(県営セ／全県) 262,694回／ 1,256,494回(令和4年6月25日時点) ※県営センターは令和4年6月25日で終了 ※20.9%が県営センターで接種。 20代の接種率(3回目接種) 5週連続全国1位(令和4年4月～)
福祉医療費(子ども)補助	安心して子どもを産み育てられる環境を整備し、子育て世帯を支援するため、市町村と協力して子ども医療費の無料化を継続実施した(対象者数:21.2万人)。	補助対象人員 218,112人 受診件数 3,028,923件 補助金額 3,411,875千円	補助対象人員 212,897人 受診件数 3,087,753件 補助金額 3,474,414千円

## 6 環境森林部

実施事業	施策効果の内容	R3実績	R4実績
こどもエコクラブ支援	環境活動を行う子どもたちのグループを「こどもエコクラブ」として登録するよう各種イベントでPRするとともに、会員に対する関連情報の提供や学習会・交流会の開催を通じて、こどもエコクラブの活動を支援することにより、クラブ数・会員数ともに増加することができた。	登録クラブ数: 41クラブ 会員数:762人 学習会参加人数: 中止 交流会参加人数: 68人	登録クラブ数: 96クラブ 会員数:1,077人 学習会参加人数: 50人 交流会参加人数: 74人
地域における環境SDGs推進	環境SDGsの取組を推進するため「群馬県公認環境SDGsファシリテーター」を20名養成した。認定したファシリテーターによる普及活動により、多くの県民へ環境SDGsを波及させることができた。	—	ファシリテーター養成数:20名 (団体含む) 普及活動件数: 12件 普及活動に参加した県民数: 321人
ドギーバッグ普及加速化PR	当該事業の協力店(飲食店等)でドギーバッグを利用してもらうことにより、食べ残しの持ち帰りの普及促進に寄与した。	事業協力店舗数: 58店舗	事業協力店舗数: 70店舗
県立赤城公園活性化整備	県立赤城公園の活性化に向け、基本構想に位置付けた拠点施設整備のため基本設計を実施し、覚満淵の老朽化した遊歩道の再整備を実施した。	覚満淵木道再整備: 72.0m (完成315.5m)	基本設計一式覚満淵木道再整備: 79.2m (完成394.7m)
尾瀬サステナブルプラン	尾瀬及び芳ヶ平湿地群の魅力を生かし、STEAM教育を展開して、群馬らしい学びにより始動人の輩出に寄与した。	尾瀬シーズンズスクール モニター事業 参加数:7人 尾瀬ネイチャーラーニング 参加学校・団体数: 18校 参加児童生徒数: 618人	尾瀬シーズンズスクール モデル事業 参加数:7人 尾瀬ネイチャーラーニング 参加学校・団体数: 49校・団体 参加児童生徒数: 2,448人
林業構造改善対策	林業事業者等が行う高性能林業機械やスマート林業技術の導入を支援することにより、森林整備の促進と木材産業の振興に寄与した。	高性能林業機械等の導入: 7台 木材加工施設の整備: 2施設 特用林産振興施設等の整備: 1施設 先進的モデル提案事業: 1件	高性能林業機械等の導入: 7台 スマート林業導入支援: 14件
県産材流通改革促進対策	需要者ニーズに基づき山元から製材工場等へ協定取引により原木を直送販売する取組を支援することにより、県産木材の安定供給体制の構築に寄与した。	協定による原木直送: 20,000m <sup>3</sup> 原木出荷助成: 5,107m <sup>3</sup>	協定による原木直送: 30,000m <sup>3</sup>

特用林産施設等体制整備	原発事故による放射性物質の影響により原木等の価格が高騰したことから、きのこ生産者に対し生産資材の導入経費の一部を助成することにより、きのこ生産者の生産コストの抑制や経営の安定、さらに、県内きのこ産業の維持・回復に寄与した。	原木の購入補助本数: 526,857本 オガ粉購入補助: 21,776m <sup>3</sup>	原木の購入補助本数: 422,983本 オガ粉購入補助: 13,360m <sup>3</sup>
ぐんま林業担い手対策	林業現場技術者に対する各種研修を実施することにより、林業の技術・技能の向上に寄与した。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・高性能林業機械安全作業研修</li> <li>・群馬県高度路網作業システム研修</li> <li>・人材育成・定着支援研修</li> <li>・伐倒技術者育成講習</li> <li>・架線系作業システム研修</li> </ul>	高性能林業機械安全作業研修:5人 森林作業道作設研修:5人 人材育成・定着支援研修(内訳) 雇用主等:13人 OJT指導者:5人 伐倒初心者講習(内訳) C&C:7人 伐倒初心者:5人	高性能林業機械安全作業研修:9人 群馬県高度路網作業システム研修:4人 人材育成・定着支援研修(内訳) 雇用主等:16人 OJT指導者:4人 伐倒技術者育成講習(内訳) C&C:6人 架線系作業システム研修(内訳) 実証事業:1箇所 基礎研修:18人
ぐんま緑の県民基金事業	地理的、地形的な条件が不利なことにより林業経営が成り立たず放置されている森林等の整備、地域の実情に合わせて市町村やボランティア団体が行う里山・竹林整備等に対する支援により、森林整備面積、事業数ともに前年を上回った。	森林整備面積: 583 ha 市町村提案型事業: 35市町村 405事業	森林整備面積: 683ha 市町村提案型事業: 35市町村 429事業

## 7 農政部

実施事業	施策効果の内容	R3実績	R4実績
農地利用促進対策	農地中間管理事業等を活用して新たに521.6haの農地が担い手に集積され、担い手の規模拡大による経営の安定化を図ることができた。 また、県単事業(荒廃農地再生利用・集積化促進対策事業)により遊休農地を解消した。	集積率 41.6% 解消面積 2.24ha 累計面積(R1~) 10.80ha	集積率 42.4% 解消面積 2.81ha 累計面積(R1~) 13.61ha
農業近代化資金等融通対策	農業近代化資金を利用する農業者等に対し利子補給を行い、施設や機械の購入等、経営改善に取り組む農業者等を支援した。令和4年度融資の承認件数(対前年比96.2%)及び、金額(対前年比63.1%)は減少したが、中長期の低利な資金の円滑な融通により、認定農業者等の経営改善に活用された。	農業近代化資金 承認件数 263件 承認金額 2,271,387千円	農業近代化資金 承認件数 253件 承認金額 1,433,230千円



野菜振興	「野菜王国・ぐんま」推進計画において、重点8品目(きゅうり、トマト、なす、いちご、キャベツ、ほうれんそう、レタス、ねぎ)及び地域推進17品目を定め、これらの品目を中心にやさい振興を図っている。特に重点プロジェクトとして「出荷量日本一の産地を目指そう(きゅうり・夏秋なす・ほうれんそう)」・「やよいひめの魅力をPRし、生産拡大を図ろう(いちご)」に取り組んでいる。また、国庫・県単補助事業の活用により、鉄骨ハウスやパイプハウスの整備、環境制御機器や移植機等の各種農業用機械を導入し、今後の生産拡大に向けて産地強化を図った。	出荷量日本一 夏秋キャベツ (52年連続) 夏秋ナス (6年連続) ハウレンソウ (統計開始以来初)	出荷量日本一 夏秋キャベツ (53年連続) 夏秋ナス (7年連続) ハウレンソウ (2年連続)
農畜産物ブランド力強化対策	G-アナライズ&PRチームの取組で明らかになった各品目の強みや特長をはじめとした県産農畜産物の魅力について、県庁動画スタジオによる動画製作、SNS等を活用した情報発信を行うとともに、パブリシティ活動によりメディア露出を推進し、PR動画の視聴回数は前年を上回った。	PR動画の視聴回数 22,488回	PR動画の視聴回数 69,999回
農畜産物等輸出促進	輸入規制が緩和された台湾へ現地PRやバイヤー招聘商談会の実施や、中東地域(UAE)でのこんにやく加工品のPR、生産者等に対する輸出促進支援員による伴走型支援等により、令和4年の輸出金額及び輸出に取り組む産地・事業者数はともに前年を上回った。	輸出金額 1,409百万円 輸出に取り組む産地・事業者数 17	輸出金額 1,485百万円 輸出に取り組む産地・事業者数 25
豚熱(CSF)対策	県内養豚場での豚熱発生子防のため、ワクチン接種や防疫アドバイザー派遣事業等を実施した。また、野生イノシシの豚熱感染状況を把握・情報発信し、農場における衛生管理徹底の必要性を意識付けた。	消石灰購入支援 68農場 ワクチン接種頭数 1,571,146頭	防疫アドバイザー派遣 7農場 ワクチン接種頭数 1,566,846頭
豚熱(CSF)対策	野生イノシシに対する有害捕獲奨励金(県単)の上乗せ支援を行うとともに、河川内緩衝帯整備による移動制限及び出沒抑制を図ることで、豚熱に係る野生イノシシの捕獲対策が強化された。	有害捕獲奨励金上乗せ支援 24市町村 1,842頭	有害捕獲奨励金上乗せ支援 25市町村 3,124頭 河川内緩衝帯整備 10河川
多面的機能支払	農業者及び農業者と地域住民が行う276組織の共同活動を支援することで、18,869haの農用地を保全し、耕作放棄の防止や国土の保全、水資源のかん養、農村景観の形成など、農業・農村の有する多面的機能の維持を図るとともに、156組織が取り組む、用水路、農道などの長寿命化を図る活動を支援した。	農地・農業用施設の維持・保全活動を支援した組織数 281組織	農地・農業用施設の維持・保全活動を支援した組織数 276組織
農業競争力強化基盤整備	経営体育成型4地区、農地中間管理機構関連1地区、畑地帯担い手育成型5地区など、狭小な農地を大型機械が導入できる農地へと整備したほか、農道・用排水路等の生産基盤整備を行った。その結果、農業用水の安定供給と優良農地が確保され、担い手への農地集積が促進された。	実施地区数 県営15地区 団体営5地区	実施地区数 県営17地区 団体営3地区

## 8 産業経済部

実施事業	施策効果の内容	R3実績	R4実績
産業分野におけるSDGsの推進	SDGsを経営戦略として活用する企業の増加や、持続可能な経営への転換を促すための普及啓発や情報発信事業における参加団体は前年を上回った。	普及啓発参加 延べ32団体	普及啓発参加 延べ43団体
新ぐんまチャレンジ支援金	コロナ禍や原油価格・物価高騰で厳しい業況の中で前向きな取組を行う事業者を対象に「新ぐんまチャレンジ支援金」を支給した。	-	支給件数: 7,415件 支給金額: 2,277,681千円
未来投資促進	本社機能や試験研究施設の移転、県内企業の投資拡大を促進するため、東京圏、大阪圏での営業、企業誘致推進補助金や地域未来投資促進法等の優遇措置の活用など、積極的な誘致活動を展開した。その結果、令和4年工場立地動向調査において、全国上位の実績に繋がった。	立地件数 49件(全国第4位)	立地件数 39件(全国第6位)
ぐんま未来イノベーションLAB	群馬から新たな価値・イノベーションを創出するため、異業種連携のためのプラットフォームを新設。県内企業・団体と、県内企業と協業を希望する県外企業・団体の合わせて163者の入会があった。	-	会員数 163者
ぐんまデジタルイノベーション加速補助金	地域の産業社会にイノベーションをもたらす可能性のある、デジタル技術を活用して行う新たなビジネスの社会実装に取り組む12コンソーシアムに対して補助金を交付した。MRゴーグルを活用したものづくり現場の効率化、次世代型マイクロモビリティの開発、スポーツサイエンスデータを活用したフレイル予防対策など12の共創プロジェクトが始動し、県内のデジタルイノベーション加速の一助となった。	-	交付件数 12件 (12コンソーシアム/40社・団体)
ぐんまDX技術革新補助金	中小企業のデジタル技術を活用した製品開発やDX推進等を支援するため、計40件の事業者に対し補助金を交付した。過去3年間の開発終了後の補助金交付額に対する新製品の販売額及び設備投資額の割合(経済波及効果)は2.9倍であり、相応の効果があった。	交付件数 35件 経済波及効果 8.9倍	交付件数 40件 経済波及効果 2.9倍
若者就職支援	県内3か所にある「若者就職支援センター(ジョブカフェぐんま)」において、カウンセリングから職業紹介までの一貫・継続した支援を行った結果、多くの若者が採用に至った。	延べ来所者数 8,391人 就職者数 977人	延べ来所者数 8,301人 就職者数 928人
就労開拓支援委託	新規就業や再就職が困難になっている障害者のために、各地域の障害者就業・生活支援センターや特別支援学校等と連携し、求人及び職場実習先を開拓した。	職場実習数 221人 採用件数 180人	職場実習数 382人 採用件数 226人
産業技術専門校運営	県立産業技術専門校3校において、企業開拓やきめ細やかな就職支援などにより、就職希望者190人のうち185人が就職した。	就職率 99.5%	就職率 97.4%
愛郷ぐんまプロジェクト	県民・隣接県民を対象に宿泊料金の割引キャンペーンを次の期間で実施し、県内観光需要の喚起や県内地域の観光振興を図った。 【実施期間】令和4年4月1日～28日、5月9日～10月10日宿泊分	宿泊実績 573,488人泊	宿泊実績 1,279,574人泊
愛郷ぐんま全国割	日本国内居住者を対象に宿泊料金の割引キャンペーンや地域クーポン配布を次の期間で実施し、県内観光需要の喚起や県内地域の観光振興を図った。 【実施期間】令和4年10月11日～12月27日宿泊分、令和5年1月10日～	-	宿泊実績 1,461,046人泊 (R5.3.31時点)

デジタルクリエイティブセンター	令和4年3月初旬に設置した、全国初のデジタルクリエイティブに特化した若者人材育成拠点「tsukurun-GUNMA CREATIVE FACTORY-」において、新たな価値を生み出す人材を育成した。	利用者数 218人 イベント実施数 4回	利用者数 2,955人 イベント実施数 141回
-----------------	---	-------------------------------	-----------------------------------

## 9 県土整備部

実施事業	施策効果の内容	R3実績	R4実績
道路防災	緊急輸送道路における防災対策の推進のため、国道353号(渋川市村上)ほか24か所の落石対策工事が完了した。このうち、第1次緊急輸送道路上の対策工事は全て完了となり、道路利用者の安全を確保することができた。	対策済み箇所 17か所	対策済み箇所 25か所
舗装補修	ひび割れやわだち掘れなどで傷んだ舗装路面の補修を約53km実施し、安全で快適な走行環境を確保するとともに、振動や騒音の軽減など沿道環境の改善を行った。	実施延長 44km	実施延長 53km
交差点改良	幹線道路の交差点における右折車両の渋滞解消と通行の安全を確保するため、右折車線や歩行者待機場所などを整備する交差点改良事業を県道佐野太田線東長岡交差点(太田市)など13か所で実施し、そのうち1か所が完了となり、安全で円滑な通行を確保することができた。	事業実施箇所 14か所	事業実施箇所 13か所
バイパス整備	宇田磯部停車場線(富岡工区)約1.2kmが開通したことにより、周辺地域との周遊性が向上し、住民生活の利便性が向上したほか、観光振興などに貢献した。	開通路線数 2路線 開通延長 約3.5km	開通路線数 1路線 開通延長 約1.2km
河川改修	近年浸水被害のあった河川や人口・資産が集中する地域の河川を中心に河積拡大や築堤など、約1.8kmの改修事業を実施して、河川整備計画に基づく整備延長を43.9kmから45.7kmへ進捗させた。	河川改修事業 実施延長 約2.3km	河川改修事業 実施延長 約1.8km
土石流対策	住民の生命と財産を守るため、井土上沢(みなかみ町)ほか4か所の土石流対策を完成させ、人家101戸、要配慮者利用施設4施設及び避難所4か所の土砂災害リスクの軽減を図った。	完成箇所 9か所	完成箇所 5か所
急傾斜地崩壊対策	住民の生命と財産を守るため、中棚地区(南牧村)ほか10か所の急傾斜地崩壊対策を完成させ、人家198戸、要配慮者利用施設4施設及び避難所4か所の土砂災害リスクの軽減を図った。	完成箇所 8か所	完成箇所 11か所
土砂災害警戒避難支援	市町村が主体となり実施する「住民主体の土砂災害警戒避難体制構築」の支援として、コーディネーターを派遣し、渋川市の7地区で自主避難計画を策定した。	支援実績 2市町	支援実績 1市
公園事業	県立都市公園5公園において指定管理者制度を活用し、来園者数は前年を上回った。	来園者数 201万人	来園者数 209万人
汚水処理人口普及率向上のための支援	生活環境の改善と公共用水域の保全のため、「汚水処理施設整備費補助」として、市町村が実施する公共下水道、農業集落排水及び浄化槽対策へ県費補助を行い、市町村と連携して汚水処理人口普及率の向上に努めた。その結果、令和4年度末の汚水処理人口普及率が1.1%上昇し、84.2%となった。	汚水処理人口 普及率83.1%	汚水処理人口 普及率84.2%
県営住宅建設・改善	県営住宅入居者の住環境の向上を図るため、柱・梁などの主要構造部を残した全面的改善事業を行った。	2団地3棟74戸	1団地1棟18戸

## 10 警察本部

実施事業	施策効果の内容	R3実績	R4実績
県民生活の安全を確保するための取組の推進	「県民生活の安全を確保するための取組の推進」を、生活安全警察の業務推進重点と定め、各対策を強力に推進した結果、令和4年中の刑法犯認知件数は、10,159件、対前年比+1,080件、+11.9%と、18年ぶりに増加に転じたものの、ピーク時の平成16年と比較すると約4分の1であり、全体としては減少傾向を維持している。	認知件数 9,079件 17年連続で減少	認知件数 10,159件
重要犯罪・重要窃盗犯の徹底検挙	令和4年中の刑法犯検挙率は、48.8%で、全国平均(41.6%)を上回った。 重要犯罪検挙率は、101.0%で、全国平均(87.6%)を大きく上回った。 重要窃盗犯検挙率は、48.8%と全国平均(58.2%)を下回ったものの、検挙件数は759件で前年と比べ91件増加した。	刑法犯検挙率 56.4% 重要犯罪検挙率 105.2% 重要窃盗犯検挙率 59.1%	刑法犯検挙率 48.8% 重要犯罪検挙率 101.0% 重要窃盗犯検挙率 48.8%
交通事故防止対策の推進	各季の交通安全運動を始め、段階的かつ体系的な交通安全教育、交通事故分析に基づく効果的な交通指導取締り及び交通安全施設の整備を推進した結果、死者数が統計史上2番目に少ない47人となった。	交通人身事故発生件数 10,007件 死者数 50人	交通人身事故発生件数 9,803件 死者数 47人
サイバー関連部門集約によるサイバー犯罪対策の推進	サイバー関連部門を集約したことにより、部門間連携が促進され、相談から捜査への速やかな移行とあわせて、被害防止対策を行うことができた。	相談 3,411件 検挙 171件	相談 4,118件 検挙 249件
自転車交通事故防止対策の推進	知事部局や県教育委員会等と連携し、交通ルール・マナーの遵守とともに、自転車用ヘルメットの着用を呼びかけた結果、自転車乗車中の死傷者のヘルメット着用率が増加した。	全体の着用率 20.4% 高校生の着用率 11.7%	全体の着用率 31.8% 高校生の着用率 35.1%

## 11 教育委員会

実施事業	施策効果の内容	R3実績	R4実績
ニューノーマル GUNMA CLASS PJ	教育イノベーションの一環として、教室の「密」を防ぐ感染症対策と1人1台端末の効果的活用により、一人一人の特性や学習進度等に応じた「個別最適な学び」と、答えが一つではない課題や答えのない課題に対応する「協働的な学び」を推進し、群馬ならではの新しい学びを確立するために、県内全ての小学校・中学校・義務教育学校の全ての学年・教科において少人数学級編制を行った。 その結果、教師が児童生徒と向き合う時間が増え、各学校における学力上の実態や各児童生徒の課題に合わせた指導・支援がしやすくなった。また、教室にゆとりが生まれ、児童生徒が落ち着いた雰囲気でも生活することもできた。	小1:68校・68人 小2:70校・70人 小3:46校・46人 小4:37校・37人 小5:47校・47人 小6:51校・51人 中1:50校・76人 中2:49校・79人 中3:59校・76人	小1:61校・61人 小2:66校・66人 小4:44校・44人 小5:35校・35人 小6:51校・51人 中1:55校・89人 中2:49校・73人 中3:52校・70人

<p>スクールカウンセラーの配置</p>	<p>・小中学校等          スクールカウンセラーを市町村立小・中学校、中等教育学校、義務教育学校の全校に配置し、教育相談体制の充実を図るとともに、スクールカウンセラースーパーバイザーを各教育事務所配置し、緊急事案や重大事態への対応を行った。          スクールカウンセラーが対応した相談件数は27,505件となり、前年度よりやや減少したものの、スクールカウンセラーが関わった不登校児童生徒の約5割に生活面や学習面などへの好ましい変化が見られた。さらに、配置された学校の約9割以上で、教職員の相談技術の向上と教育相談体制の充実が図られている。</p> <p>・高等学校          スクールカウンセラーを県立高等学校及び中等教育学校の全校・全課程に配置し、教育相談体制の一層の充実を図るとともに、不登校生徒等への支援を行った。その結果、スクールカウンセラーが関わった生徒の相談の約7割に改善が見られ、いじめに関する相談では約9割に改善が見られた。また、スクールカウンセラーの配置により、9割以上の学校で教職員の相談技術の向上が見られた。</p>	<p>小中学校等          相談件数          28,030回</p> <p>高校相談件数          8,035件</p>	<p>小中学校等          相談件数          27,505件</p> <p>高校相談件数          7,835件</p>
<p>オンライン学習サポーターの配置</p>	<p>県内全ての小中学校等に配備された1人1台端末の学習における発展的な活用を図るため、市町村教育委員会と連携し、小中学校にオンライン学習サポーターを100名配置した。一人一人の興味・関心や学習進度に合った多様な学びを実現するため、児童生徒への支援、教員の学習指導に係る支援を行った。特に、教員が授業で使用する端末の準備、授業中のICT機器の操作支援や、機器トラブルへの対応、端末の操作に戸惑いを感じている教員への対応など、多岐に渡る業務を行い、教職員の業務改善に資することができた。</p>	<p>—</p>	<p>100名配置</p>
<p>巡回型日本語指導教員・外国人児童生徒学習サポーターの配置</p>	<p>外国人児童生徒の散在地域に、巡回型日本語指導教員（JLT）を5名、外国人児童生徒学習サポーターを3名配置。          JLTについては、外国人児童生徒等への日本語指導や、在籍学級担任等への助言等を行うことで、日本語指導を担当する教員の指導力を高められた。また、外国人の就学に関する諸課題の解決に向けた指導実践を普及することで、散在地域のみならず集住地域においても、充実した指導体制づくりに役立った。          外国人児童生徒学習サポーターについては、市町村を越えて、広域に支援できるように配置したことで、外国人児童生徒等の急な転出入に対して柔軟かつ迅速に対応でき、支援体制を充実させることができた。</p>	<p>【JLT】          訪問校数          26校</p> <p>【サポーター】          支援学校数          11校</p>	<p>【JLT】          訪問校数          34校</p> <p>【サポーター】          支援学校数          11校</p>